

# 日本厳選中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本厳選中小型株ファンド」は、2018年12月7日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2017年12月8日～2018年12月7日

第2期	決算日：2018年12月7日	
第2期末 (2018年12月7日)	基準価額	10,615円
	純資産総額	42,425百万円
第2期	騰落率	△11.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

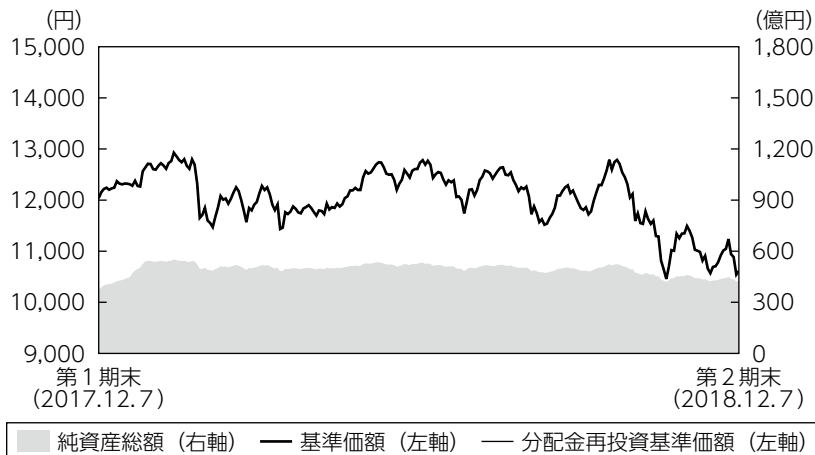
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第2期首：12,038円  
 第2期末：10,615円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：△11.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の動向や長期金利の上昇が嫌気されたこと等を背景に国内株式市場が軟調に推移したことから、基準価額は下落しました。個別銘柄では、ソーせいグループなどの株価が下落したことがマイナスに寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

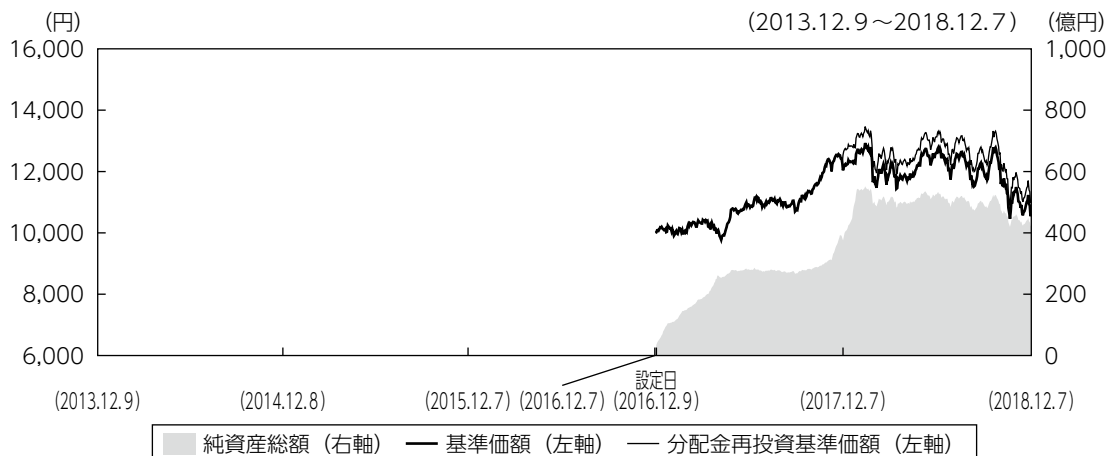
項目	第2期		項目の概要
	(2017年12月8日 ～2018年12月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	200円	1.663%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,033円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 97)	(0.810)	
(販売会社)	( 97)	(0.810)	
(受託銀行)	( 5)	(0.043)	
(b) 売買委託手数料	5	0.042	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.038)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	205	1.706	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年12月9日 設定日	2017年12月7日 決算日	2018年12月7日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,038	10,615
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	500	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	25.4	△11.8
純資産総額 (百万円)	3,434	37,523	42,425

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

## 投資環境

期初から2018年3月下旬にかけては、米国株安や日米の政治動向などが相場の重石となり、国内株式市場は下落しました。9月後半には米国の長期金利の上昇に伴い円安が進行したことや、自動車関税問題が後退したことなどから上昇したものの、その後は米国株安や円高進行などを要因として反落しました。10月下旬以降は、米国の利上げペースの緩和観測が台頭したことなどから、国内株式市場は戻りを試す展開もありましたが、米国の景気見通しや米中通商問題の行方に対する警戒感が広がったこと等から期末にかけて再び反落しました。

## ポートフォリオについて

期後半に相場環境が悪化する場面を想定し、ポートフォリオのリスク管理に努めました。特に期初の相場でリスクをとりすぎないように注意し、秋口以降は基準価額の下落幅を抑制すべく、機動的に組入比率を変更しました。その結果、期末時点では実質組入比率は93%程度と、相応に抑制した状況となりました。株価の調整が進んだ有望銘柄を中心に組入れ、電気機器、サービス業、情報・通信業のウェイトを多めとしました。

### ○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	10.9%
2	サービス業	10.6
3	情報・通信業	9.2
4	化学	4.4
5	卸売業	3.9
6	証券業	3.6
7	医薬品	3.4
8	建設業	3.2
9	不動産業	3.1
10	その他製品	3.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年12月8日 ～2018年12月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,427円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

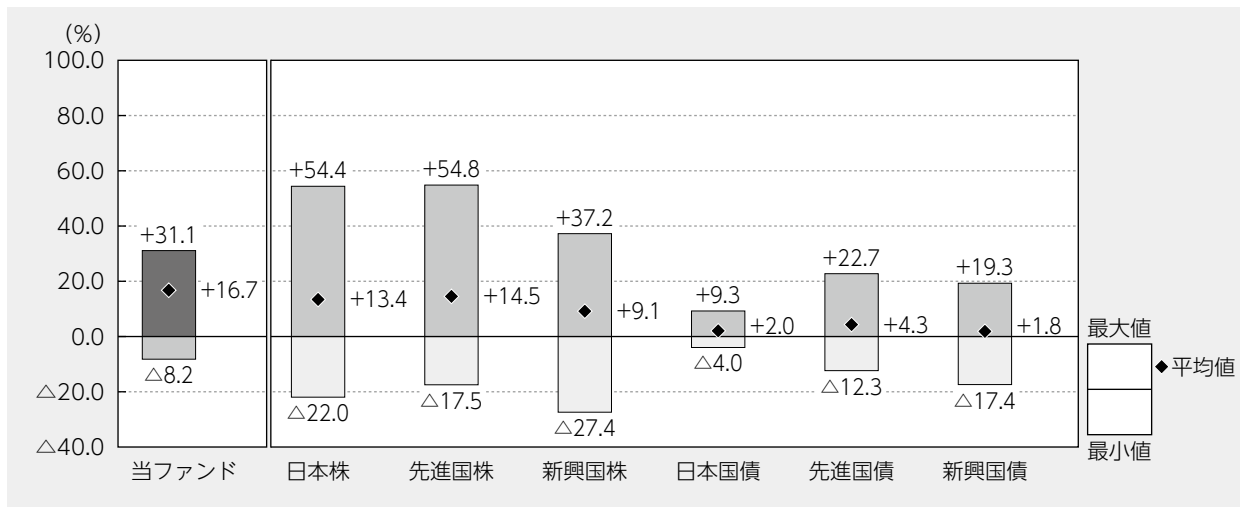
## 今後の運用方針

高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも注目しています。研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年12月9日から2026年12月7日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の金融商品取引所に上場する中小型株式（上場予定を含みます。）に投資します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、主として経営戦略やビジネスモデルによって新たな顧客や市場を創造できると考えられる企業に着目します。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から、組入候補銘柄群を選定します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄群の中から、今後高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>業種配分などにとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に実質株式組入比率<sup>(*)</sup>を引き下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
分配方針	決算日（原則として12月7日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年12月～2018年11月

代表的な資産クラス : 2013年12月～2018年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

## \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。



## 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年12月7日現在）（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◆組入上位10銘柄（現物）

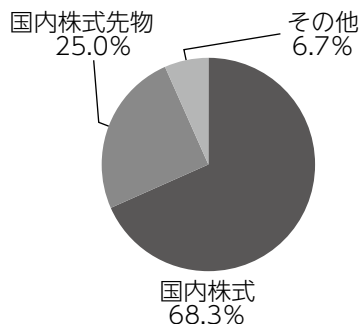
銘柄名	通貨	比率
アンリツ	日本・円	3.8%
SBIホールディングス	日本・円	3.6
双日	日本・円	3.5
ピジョン	日本・円	2.6
アウトソーシング	日本・円	2.6
GMOインターネット	日本・円	2.5
サイバーエージェント	日本・円	2.4
いすゞ自動車	日本・円	2.3
トプコン	日本・円	2.3
SCSK	日本・円	2.2
組入銘柄数	57銘柄	

（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

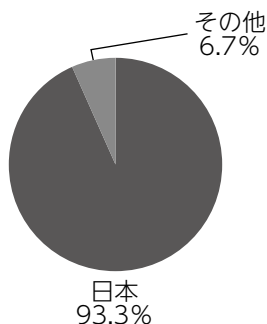
### ◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	25.0%
組入銘柄数	1銘柄	

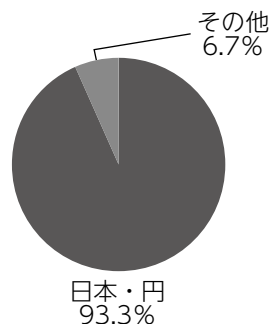
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



（注1）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
（注2）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

## 純資産等

項目	当期末
	2018年12月7日
純資産総額	42,425,776,572円
受益権総口数	39,968,777,529口
1万口当たり基準価額	10,615円

（注）当期中における追加設定元本額は11,926,893,717円、同解約元本額は3,129,658,893円です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

